

「インドネシアはなぜ日本にとって重要なのか ;20年先を見て考える」

りそな総合研究所株式会社 顧問
(前駐インドネシア特命全権大使) 石井 正文

ただいまご紹介いただきました石井でございます。まずは、りそなアジア・オセアニア財団の記念すべき40回目のセミナー誠におめでとうございます。こういう節目のときに呼んでいただきまして誠に光栄に思います。先ほどご紹介ありましたように、私は昨年の末にインドネシアより戻ってきました、凡そ3年8ヶ月インドネシアにおりました。今年1月に41年勤めた外務省を退職しましたので、本日はざっくばらんにお話をさせていただければと思っています。また、インドネシアの大ファンでいらっしゃる五嶋社長の方からお声がけいただき、バティックを着用しての講演とさせていただきます。実は五嶋社長、日本触媒さんとは深いご縁ございまして、私はベルギーとインドネシアで大使を務めましたが、そのどちらも日本触媒さんが活躍されておられる国で、私が大使在任中ベルギー、インドネシア双方で新規投資の決断をされ、祝賀の席へも同席させて頂きました。私どもの仕事をいろんな意味で後押ししていただき、非常に助けていただいた関係でございます。私が1957年生まれで、五嶋社長も同じ57年生まれ。日本とインドネシアの関係が始まったのが翌年1958年であり、私も五嶋さんもインドネシアと日本の関係が始まってちょうど同じくらいの感じで生きてきている、そういう意味からも非常にご縁を感じています。インドネシアは私も大好きな国ですので、五嶋社長がリスクよりもチャンスが多く、これからどんどん入れ込んでいくという話をさせていただき非常に心強く思っております。五嶋社長からは非常に地に足のついたお話をさせていただきましたので、私は若干ズームアウトして、これから20年くらい先を見たときにインドネシアという国はどのような重要性が日本にとってあるか、それに向けて日本とインドネシアは一緒にどういうことができるかという話を申し上げたいと思います。

1. インドネシアは日本の多数派形成の鍵となる国 (1)

【ポイント1】これから20年程度先を見通すと、日本が国際社会で多数派を形成するためには、インドネシア（+インド）が日本に近い立ち位置を取ることが不可欠の要素。

- ▶ ~2030年頃：米中対立（双方の「幻想」）
- ▶ 2030~40年：「G3」（米中印）の現出
- ① 中国のGDP ≥ 米国のGDP
- ② 中国の国防費 ≥ 米国の国防費
- ③ インドの人口 ≥ 中国の人口 + インドのGDP ≥ 日本

りそな総合研究所

まず1番目のポイントですが、これから20年程度先を見て日本が国際社会で多数派を取ろうとした場合、インドネシアとインド、この両国が日本に近い立ち位置を取っているかが死活的に重要になるということです。その論拠について、順を追って説明していきます。まず最近よく米中対立と言われますが、これは簡単に収まらず少なくとも2030年ぐらまでは続くと思います。実は、今はまだアメリカ一強の時代であると言って過言ではなく、GDPで中国の1.5倍以上、国防費は2.5倍ぐらいいで、世界でダントツの強さを保持しています。因みに日本のGDPはアメリカの5分の1程度ですが、中国には2010年に追い抜かれて現在は既に日本の3倍になっています。そのように凄い勢いで中国はいまアメリカを追いかけています。そのような状況において、アメリカはまだ一応数字上では自力で中国とは差がありますので、この段階で中国を抑えにかかれば追い越されるのを止めることができると考えている節があります。私が外務省で仕事を始めたのは1980年代初頭ですが、この頃のアメリカのレーダースクリーンには日本がおりまして、日本に対して凄いい圧力をかけ始めた時期でございます。元来国の大きさが違いますので、日本がアメリカを追い抜く筈もなかったのですが、結局その後日本が下がっていった。それと同じよ

うな成功体験を、アメリカは今の中国へ当てはめようとしている感じが若干致します。一方で中国のほうも、もの凄い勢いで追いかけていますので、背中が見えてきた、もうすぐ追いつけそうだと思い始め、そろそろ強気に出て大丈夫だろうといった感じが出てきているのだと思います。その辺を「双方の幻想」というふうに私は呼んでみました。そういう状況ですので、アメリカ・中国の両国が「もうこいつ認めざるを得ないな」という段階になるまでは、いろいろな形でこの本質的な対立というのは続かざるを得ないのだらうと思います。

そうした状況が、実は 2030 年から 40 年になれば落ち着いてくるのではないかと考えております。これからはいわゆる G2、アメリカと中国が世界を仕切るのだと言われていますが、私は結果的には G2 というのは成り立たず、G3 ができるのだと思います。それは、アメリカと中国、そしてインドです。2030 年から 40 年になりますと、GDP で中国がアメリカを少なくとも名目では抜くと思います。2.5 倍ある国防費についても、やはり中国がアメリカを名目額で抜くことになると思います。となるとまさしく G2 ではないかということですが、ここでインドが出てきて、その時点でインドの人口が中国の人口と同じくらいになります。その先は中国の人口が減り始め、インドの人口は引き続き増えていきます。加えて中国の老齢化の状況が、場合によっては今の日本と同じくらい深刻な状況になります。一方インドはインドネシアと同じように 2040 年以降まで老齢化が始まらず、経済発展の機会の窓は長く開いていると思います。因みにその時点でインドの GDP は既に日本を抜いて世界の第 3 位になっています。アメリカ、中国、インドという 3 カ国が仕切る世界へ、基本的にはなるのではないかと思います。

1. インドネシアは日本の多数派形成の鍵となる国 (2)

- その中で G7 を作るとすれば、G3+日本、インドネシア、EU、ロシア
- ✓ インドの次に日本の GDP を抜くのはインドネシア (2040 年代)
- ✓ インドネシア (+インド) は 2040 年代まで老齢化しない数少ない国

↓

- 日本が「日米同盟を背景に持ち、中国と共存共栄する (= 「いてこまされない」) 」ためには、G7 の中で、米+EU に加えインドネシア (+インド) が日本に近いことが必要
- ✓ インドネシアにとって対中関係は国内問題でもあり微妙+中国より日本を、より頼ることが出来るだけの大国

リサーチ総合研究所

その中で、いま G7 がありますが、その時点で G7 を作るとうとうなるかを考えてみたいと思います。アメリカ、中国、インドの G3 に加えて、その次はまだ日本が入ってくると思います。

その時点の GDP は世界 4 位、もしくは 5 位です。ここで出てくるのがインドネシアです。これは私の憶測ではなく研究結果に基づく予測として、このまま成長が持続し大崩れしない限りは、少なくとも 2040 年代のどこかでインドネシアの GDP は世界第 5 位になり、場合によっては日本を抜いて第 4 位になるとの結果が出ています。逆に言うと、今のコロナの世界で見渡してみても、日本の GDP を抜く地力のある国は、世界中ではインド、インドネシア、それ以外は見当たらないような気がいたします。ということで、インドネシアが G7 の中に入ってきます。あとの 2 つは、統一されていれば EU、そして国連安保理拒否権を持つロシアを入れざるを得ず、これが G7 になると考えられます。

そうすると、この中でいろいろなことを実行する為には多数派を形成することが重要になってきます。日本とアメリカと EU までは大丈夫だと思います。でも、片方には中国とロシアがいます。真ん中にあるのがインドネシアとインドになります。ですから、この 2 つの国がどちらに近寄るかによって世界の大きな趨勢が変わるということは、あながち間違いではない気が致します。ここに、「いてこまされない」と書きましたが、日本は日米同盟を背景に持ち、隣国で絶対逃げることでできない中国と正面から向き合うというのが、日本外交の生き様だと思います。向き合うという意味は、共存共栄、中国市場という大きな利益機会を活かすべく最大限注力するのですが、本当に日本が大事だと思ふことがあれば、中国が反対しても実現できる立ち位置を維持する。これが「いてこまされない」という意味です。関西弁でこれに合うような言葉が見つからず使っていますが、「いてこまされない」で生きていく、これは非常に大事なことだと思います。そのためには、やはりインドネシアとインドをこちらに近いところに来てもらい、サポートしてもらうことが重要だと思います。

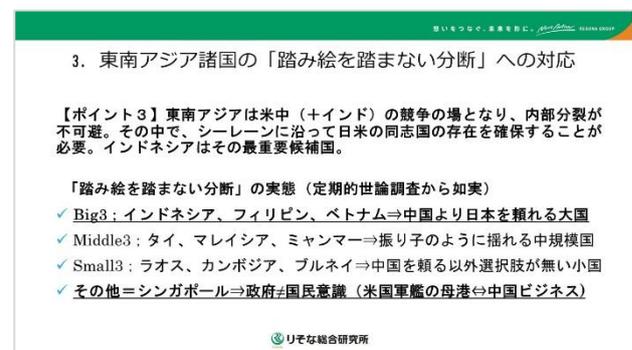
インドネシアについて、日本国内では何となく、以前に新幹線の大規模インフラプロジェクトで中国に負けたことから、日本よりも中国重視ではないかといった印象があるかもしれません。しかし現場にいた感覚で申しますと、中国との関係は基本的には良くありません。マイナスから始まっているという印象があります。その理由をお話するとこれだけで 45 分経ってしまいますので止めますが、基本として歴史的に中華系の人たちの置かれている地位が非常に微妙であるということがあります。先ほどお話のあったジャカルタのスハルト派の暴動などでも、

焼き討ちや虐殺される対象は中華系の人になってしまいます。中国との関係は、インドネシアにとっては国内問題なのです。それがあって、あまり中国と近い立場も取れない。ただ中国の投資は欲しいし貿易もやりたいという、微妙な立ち位置で対応しているということです。一方で日本は、とにかく苦しい時に今までは助けてくれた非常に信頼できる、柵がない相手であり、そこには実は大きな差があると思っています。インドネシアは大きな国ですから、仮に中国から強い圧力をかけられたとしても、本当に大事だと思えばそれに対して「NO」と言うことができるとしていますし、必要であればそのために日本とかアメリカという対外的な力を使ってでも、「NO」と言う、それだけの気概があり、大国だという認識があるということです。



2 番目でございますが、日本のシーレーンの安定を考えると、東南アジア、インドネシア付近の安定が重要であるということです。この地図を見るだけでも明らかです。最近インド太平洋とかよく言われますが、海は繋がっているもので別に特別な事ではありません。日本のシーレーンを見ると、一番大事なのは石油です。アラブからインドの南を回ってマラッカ海峡を通過して、通常であればフィリピンの横を通り台湾の横を通過して日本に来るというルートですが、このど真ん中に位置しているのが東南アジアであり、一番重要な場所に位置しているのがインドネシアです。いくつかのチョークポイント、マラッカ海峡もそうですが戦略的な要所を抱えています。そういう意味でインドネシアが安定していることが、日本のシーレーン、輸送の大動脈にとっても重要であるということになります。因みに、最近台湾海峡危機が起きるのではないかと時々言われますが、言葉ではいろいろあるかもしれませんが、よほどアメリカと中国いずれかが計算間違いをしない限り普通は起きないだろうと私は思います。これが起きると両国が損をします。特に中国が損しますので、こういうことは普通やらないと思います。少なくとも短

期的にはないと思っていますが、仮に万が一そういうことが起こると、台湾海峡通れなくなり、当然その時には南シナ海も通れないので、マラッカ海峡を通過して南シナ海に行くというルートの意味が無くなります。結局どうなるかという、ロンボク海峡、マカッサル海峡を通過してこっちから日本に入るというルートになります。これがおそらく船会社さんが見られている唯一実現可能性があるルートかなということです。ざっくり言いますと、マラッカ経由で普通に通ると、中東から日本まで 6500 海里、大体 1 万 2000km ぐらいですが、今のロンボク・マカッサルを通過して行く場合と大体 7500 海里ですから、1 万 4000km、マラッカを通る場合の約 15%増しの距離になります。石油の輸送で考えると、15%時間が増えるということは、巨大タンカー10 隻分を追加で調達すれば何とか対応できると海運会社の方は言っています。これだけ詳しく言うと「台湾危機を準備しているのか」と言われてしまいますが、危機があった時にどうするかは当然考えておかなければならない話です。要するに台湾で何か起こった時はインドネシアの中を通過していかざるを得ないのです。そういう意味でもインドネシアの海洋能力といえますか、コーストガードの海上保安庁のようなところの能力を強化していくのは、日本にとっても非常に重要な話になります。



3 番目ですが、ではその東南アジアは今どうなっているかということですが、一言で言うと割れています。東南アジアは既にアメリカと中国の競争の場になっており、将来的にインドが国力をつけてくるとインドも絡まった三つ巴の影響力の競争の場になるだろうと思います。あの辺りをインドシナと言いますから、もともとインドと中国がぶつかるところで、そこに今アメリカがからんで三つ巴になってくる。そうなる中が割れてくるのは、ある程度不可避かなと思います。日本としては、そのような東南アジア諸国の中で、日本を助け、頼ることができ、日本と同じような戦略目標を持ち協力できる、そういう国を作っておく

必要があり、実はインドネシアが一番有望な候補ではないかと思っています。「踏み絵を踏まない分断」と書きましたが、インドネシアといいますか東南アジア・ASEANの方に、「中国とアメリカが競争していますが、どちらを選びますか」と尋ねると、「そのようなことは聞かないで欲しい」「我々は絶対選べない」「私たちへ選択を強要しないでほしい」ということを常に言います。これはある意味当然だと思います。地政学的に、どちらかを明確に選択したら、もう一方から必ず虐められます。やはり基本的な東南アジアの人々の生き様というのは、誰でも外の人とは仲良くする。中国であり、日本であり、アメリカであり、EU、韓国、ロシアも含めて何処とでも仲良くすることで、夫々から最大の果実を引き出していくのが賢明であり、これからもそうだと思います。ただそういう建前の中で、実際は中が割れているということを少しここで申し上げたいと思っています。

ここに「定期的世論調査から如実」と書きましたが、外務省の方で東南アジアの各国を定点検査的に世論調査しており、数ある政府調査の中でこれが一番役に立ったと思います。2008年からやや詳細な世論調査を始め、最初はASEAN主要6か国でしたが、今は10か国に定期的に行っています。この結果は外務省のホームページでご覧いただけます。その中で毎回「あなたは将来どの国をより頼りにしますか」ということを聞いています。「中国ですか？アメリカですか？日本ですか？」というのが2008年最初に尋ねた質問でした。その時は主要6か国でしたが、その結果がどうであったかと言いますと、完璧に3か国ずつ2つに別れました。一つのグループの国は「当然中国でしょ」という国です。中国の比率がこれぐらいで（高く）、日本がこれぐらい（中ぐらい）、アメリカは調子悪くて下の方という感じでした。もう片方のグループは「まあ日本かな」というグループで、ここに日本がきて、中国はちょっと下、アメリカはすぐ下といった按配でした。主要6か国の中で「当然中国でしょ」と言ったグループが、タイ、マレーシア、シンガポールです。「まあ日本かな」と言ったのがインドネシア、ベトナム、フィリピンです。この結果について、当時外務省の中でみんな驚いていました。今もそうですが、日本外交の基本的な東南アジア政策のスタンスは、ASEAN全体の強化、団結による全体の成長、域内の貧富の格差是正といったものです。これからも、日本の政策の一丁目一番地になると思います。ところが、調査結果で中がこのように割れてしまい、どうなってしまったのだ

ろうかと大変議論になりました。明確なところは分からないのですが、基本はおそらくこのビッグスリー、ミドルスリー、スモールスリーみたいな感じがあるのかなと漠然とした我々の見解です。というのはビッグ3、インドネシア、フィリピン、ベトナムのまさにこの3か国が2008年それ以降も一貫して、日本が中国の上に来る、頼りにする国として日本が中国の上にくる国です。これらの国は、他の国に比べて頭一つ出ています。人口で見るとインドネシアが2億5000万以上で、フィリピンで1億を超えましたし、ベトナムももうすぐ1億を超えます。他の国に比べて多い国です。このような国は、先程申し上げたように、通常は皆と仲良くしているが、自分達の運命に関わるような事態、例えばどこかの大国から圧力をかけられた時には、それに対抗する気概があるし、そういう国力があると自身を見ている。その場合は日本とかアメリカに頼ってでも自分達の主張を貫くという国です。このような国はやはり大事にしなければいけないと思います。因みに、ミドル3というのはタイ、マレーシア、ミャンマーです。これらの国は、5000万とか6000万、7000万ぐらいの人口ですが、政権によって振れる傾向があります。昔マレーシアにマハティールさんがおられた頃は東方政策で日本へどんどん留学生を送ってとても紳士的だったことはありますが、その後は遠ざかったり近づいたりしています。やはり、その時の流れや、政権に立った人の立ち位置によって国の方向が若干振れてしまうのが、おそらく中規模国の運命だろうと思います。勿論この人たちが助けないとか、仲良くするとかしないとかを申し上げているのではなく、当然タイはいま東南アジアでNo.1の日本の輸出基地ですし、マレーシアだって引き続き大事で、ミャンマーはやっとならへ戻ってきたかと思ったら、今クーデターが起こり難しい立ち位置にありますが、国の大きさや場所からみてもミャンマーは日本にとって非常に重要な国ですので、今後も働きかけていきます。要は、これらの国は、常にこちら側にはいないかもしれないことを頭に置きながら付き合わなければいけない、そういう意味でございます。スモール3というのは、ラオス、カンボジア、ブルネイ。これは、中国に頼る以外ないと言うのは少し言い過ぎですが、圧力かけられたときにそれに対して「NO」と言うのは少し難しく、そこまで期待するのは酷かなという感じです。今やブルネイにおいても若干そういう感じがあります。例外的な存在がシンガポールです。中国ビジネスが凄いですし、今中国本土から多くの移民が押

し寄せていますが、一方において米軍艦船の母港にもなっています。実際に両方を選択している、それが許されるというのがシンガポールだと思います。こういった「踏み絵を踏まない分断」が起こっている中で、インドネシアは日本を一貫して頼ってくる非常に重要な国で、シーレーンに沿っているような助けを得る関係を築いていくことが大事であるということです。

新しい世界を、未来を共に。

4. 日本とインドネシアで出来ること (1)

【ポイント4】日本とインドネシアは「戦略目標を共有」し「相互補完的」
 =出来ることは沢山ある

- ▶ 同じ目線で、「共に働き、共に発展する」関係。
- ▶ やるべきは「今でしょ！」=まだインドネシアは日本を必要としているが、今後は加速度的に、その逆になっていく。

【具体例】

① **経済成長の実現 (一人当たりGDP8,000ドル=倍増の実現)**

- ✓ 人材育成 =若くて優秀な人材の取り込み
- ✓ 輸出増による成長 =東南アジアにおける輸出基地の多角化
- ✓ インフラ開発 =質の高いインフラというスタンダードの固定化

リサーチ総合研究所

4 番目、だんだんインドネシアの話に入っていきます。日本とインドネシアに集中して言うと、「戦略目標を共有」していて「相互補完的」に一緒にできることは沢山あります。向こうにいる時は、「共に働き共に発展する」ということを標語に掲げてやっていました。これはどちらが上から目線かというのではなく、実際これからのインドネシアというのは、今は日本のことを必要としているかもしれませんが、今後日本の方がインドネシアを必要とする度合いが増えていく可能性があります。従って、近い将来は上から目線の状況ではなくなるので、やはり今から同じ目線で頑張りましょうというのが基本的な考え方です。逆に言ういま日本をインドネシアが必要としている間に日本ができることを相当やっておくということが、将来逆になった時に日本に何とか繋ぎ止めておくためのプラスになるということを頭においておく必要があります。

具体的な協力について、経済を成長させていきたいと思います。指標として、1人当たりGDPを4000ドルから8000ドルぐらいまで何とか持っていきたいということです。いま彼らの一番やりたいこととは、人材育成です。日本としては若くて優秀な人材を取り込みたいという事ですから、特定技能制度も新しくできました。若干技能研修にはいろいろな問題もあります。いいことばかりじゃありませんし、特にいまコロナの時期、来られている方は非常に苦しんでいます。ここで折角来てもらった人を敵にするのは意味が無いので、もう少しきめ細かに助けてあげたいと思います。特に留学生で、

ようやく入学が決まっても、逆にストップがかかって来られない人が大勢おられ、ここは何とか助けてあげればと思います。これらのことは、将来的にも一番重要な柱であると考えています。

次に、インドネシアは元々国内市場が大きいということがありますが、同時に今まで輸出があまりに少なく、これからブーストかけて伸ばしていく時は輸出主導でいく部分がある程度あるのだと思います。今の段階、若干国内市場が踊り場に来ており、伸びていく雰囲気よりも少しモタモタしている感があります。この中で輸出ドライブをかけながら引っ張り、また国内市場も上がっていくとことが、インドネシアの目標の一つです。日本といえばもちろんタイにも輸出市場がありますが、これから恐らくチャイナプラスワンがタイであったのが、今後は東南アジアでタイプラスワンっていうことになるのではないかと思います。どこか一つに集中し過ぎていると、自然環境の問題もあり、やはりいろいろ問題が起こってきます。例えばベトナム、例えばインドネシアということで、インドネシアの方々がベトナムと競争するつもりになって国内の自由化をどんどん進めていただければ、Win-Winで非常に助かります。インドネシアの方へ「ここに問題がありますが、タイではこうなっていて、ベトナムではこうなっていて、とてもいいのです」と話をすると、ものすごく反応を示されます。やはりインドネシアみたいな大国であっても競争意識があるということだと思います。因みに今輸出額をGDP比でみると、タイで輸出額が60%、ベトナムでは100%を超えており、インドネシアはまだ20%に過ぎません。まだまだこれから伸ばせると思います。冒頭の大使のビデオの中で、日本とインドネシアの貿易を増やしようという話がありました。それはそれで重要なのですが、それ以上に日本企業の現地におられる方々が、インドネシアにとっての輸出に貢献していることを強調したいと思います。例えばトヨタであれば、中東やアフリカ、中南米へ輸出することをインドネシアからやっておられる訳ですが、そういうことも十分勘案しながら両国関係を見て欲しいと私どもはいつも申し上げているところでございます。

インフラ開発は先ほどございました通り、まだまだ足りません。日本といえば質の高いインフラということで、ここでもまだまだ貢献できることはあります。今、地下鉄を日本が作り始めまして初めてジャカルタで地下鉄が通りました。少しは渋滞が減ったかもしれませんが、この地下鉄がどんどん伸びていけば、ジャカルタの交通もかなり変わると思います。物流の観点で言えば、

ジャカルタの港がパンパンの状態、ジャカルタの東側に大きな日本の工業団地がありその直上の辺りに、新しいパティンバンという港を今日本が作っています。今まではジャカルタに物が着いたらジャカルタ市内の渋滞を通り、1本しかない高速道路で東に行きますがその間ずっと大渋滞ということでしたが、それを全部通らなくて済むようになります。一部は既にオープンしました。ここを作ればジャカルタの中を通る物流も少なくなりますので、いろんな意味でプラスかと思っています。

4. 日本とインドネシアで出来ること (2)

- ② 自由で安全な航行の実現
 - ✓ 海上安全確保能力向上への協力 = BAKAMLA支援、漁業監視船供与
 - ✓ 離島開発 (次頁) = 「日本にしか頼めない」
 - ✓ 防衛装備品分野での協力 = 3月30日「2+2会合」 「協定」署名
- ③ 中国の「やり過ぎ」の機会を捉えた「同志国ネットワーク」の強化
 - ✓ インドとインドネシアの連携支援 (ex. サバン島開発)
 - ✓ 日米インドネシアの連携強化 (ex. ナツナ島開発)

リソな総合研究所

経済以外にもインドネシアと出来ることがございます。先程申し上げたように自由で安全な航行を維持することは日本にとってもインドネシアにとっても非常に重要な共通目標です。BAKAMLAと書いてあるものは、インドネシア版海上保安庁で最近出来ました。これまで漁業省、内務省夫々に取り締まり機関がありましたが縦割りで、ようやく全体を束ねて統治できる機関を作りました。そこへいま日本の海上保安庁が真剣に支援をしています。アメリカの沿岸警備隊もここを支援しています。また漁業監視船を供与したりもしています。離島開発とありますが、インドネシアの海の国境において戦略的に重要な離島があり、そこへ漁港を作ってくれと日本は頼まれています。「日本にしか頼めない」というのは、国境周辺の島の開発は絶対中国へは頼まないとインドネシアから明確に言われています。加えて、実は日本とインドネシアの間には外務大臣と防衛大臣夫々4人が集まる定期的な大臣級の会合があります。これが東南アジアにあるのはインドネシアとの間だけです。最近2回目の会合が3月末に行なわれ、将来日本とインドネシアの間で防衛装備品(武器)の供与や、共同開発についての必要な枠組みについてを合意致しました。将来的にはこの防衛装備品の分野も、この辺の国との協力で非常に重要になってくると思います。

もう一つ、ここ数年現地にいて中国が若干やり過ぎではな

いかなと感じていました。その結果、そのことが触媒になって、様々な事がいまブツブツと化学反応を現地で起こしつつあります。これが一つにはインドとインドネシア両方の大国が、今非常に近づきつつあります。



先程説明した、離島開発に関する地図です。一番西のサバン島を少し西に行くとアンダマンニコバルというインドの島があります。インドはこのサバン島とアンダマンニコバル諸島をまとめて開発したいと言ってきており、インドネシアも乗り気で、日本はサバン島へ漁港・魚市場を作っています。実態上3カ国がいま連携しながら進めようとしているところです。

また、ナツナ諸島がございしますが、良い漁場で中国の船もよくやってきます。時々中国の漁船が中国側の巡視船に守られて集団で入ってくるものですから、インドネシア側も海軍が出て行き緊張するというのが、昔は数年に1回程でしたが、最近では毎年のように起こっています。ここへ日本は頼まれて魚市場を作ろうと始めています。アメリカも関心を持ち始め、ここへ空港を作りたいと言っています。インドネシアにとっては、どちらも大歓迎です。つまり、ナツナ諸島の開発もアメリカ、日本、インドネシア3カ国の協力が始まっているということです。

5. 一番大事なことは「第三世代」を耕す

【ポイント5】日本は東南アジアにおいて「特別な存在」ではなくなりつつある。

- ✓ 第一世代=戦後の日本による支援を共に実施
- ✓ 第二世代=生まれた時から日本が特別な存在
- ✓ 第三世代=「なぜ日本？」から始めなければならぬ世代

→ あらゆる機会を捉え、あらゆる手段を使って第三世代を早めに耕すことが必要

【短中期的機會】

2022年	インドネシアG20議長国	= 総理インドネシア訪問
2023年	インドネシアのASEAN議長国 日ASEAN50周年	= 総理、再度インドネシア訪問 = ASEAN強化の数少ない機会
2024年	日インドネシア外交関係65周年	= 次世代への種付け

リソな総合研究所

最後になりますが、一番大事なこととして、「第三世代」を耕すということを申し上げたいと思います。一言で言って日本が特別な存在であった時代は、もう終わりつつあります。第一世

代というのは、戦争の時から一緒に、まさにスカルノさんなどがそうですが、戦争が終わって独立する時に若干日本も助けたことがあって、その後の苦しい時代を日本の賠償とかもあり共に苦しみながら成長してきた間柄です。要するに、昔からの自然の仲良しという感じです。いま丁度最後あたりになりつつあるのがその人たちの子供世代です。この人たちも実は生まれた時から日本は特別ですし、お父さんから日本は特別だと言われ、日本と一緒にいろんなことをやりたいと言って今まで来ています。何か本当に大変なことがあるとこちらへ頼んでくるということです。ところが、その子供達、若くて20代から30代、その人たちはもう生まれた時からいろんなオプションがあるわけです。中国もあれば韓国もあり、要するにK-POPなんかの方がずっといいわけです。そうなると、何故日本なのかということから説明しなければならない、それがこの世代です。このことは、インドネシアだけでなく東南アジアの他の国でも同じように起こってきています。この若い世代へ日本と一緒にやるのがいいということを早めに訴えかけていき理解をしてもらう必要があります、これは早すぎるということはないと思います。

これから数年間見るだけでも、実は日本とインドネシアとの間で大きなハイレベルの訪問イベントが多く予定されています。ですから、個別の企業の方も含めていろいろな問題があれば、この2、3年を使って前に進めるような仕掛けを考えられたらいいかと思います。来年インドネシアはG20の議長国です。普通であれば日本の総理はインドネシアへ行きます。その翌年23年はインドネシアがASEANの議長国です。大体インドネシアが議長国になると、ASEANは次の高みに昇るという事で、一つ上に上がっていきます。これは非常に大事な機会なので、そうするとASEAN関係の会合で日本の総理がまた行きます。実は日本とASEANの関係50周年でもあり、それも大事ですし、日本とインドネシアの国交樹立65周年でもあり、日本はこの年G7の議長国です。おそらく日本でG7をやると、東南アジアの人、特にASEANの議長国は代表として呼び出すと思います。そうすると、今の大統領のジョコウィさんが日本にやってくることとなります。ですからこれから2年ぐらいの間にもものすごく人の行き来がありまして、それが終わると次はもう2024年の選挙ということになります。



最後のスライドです。これは次の世代のリーダーの顔ぶれです。少し年齢的に幅がありますが、40代後半から50代にかけての人をピックアップしました。大統領選挙迄まだ少しありますが、インドネシアの選挙・政治というのは何でもありでして、与党とか野党とか関係なく近づいてみないと分からないのですが、今の時点では、ガンジャルさんと、アニスさん、この2人を軸にして今後政治的な駆け引きが出てくるという感じがします。ただこれを見てより重要なことは、インドネシアはやはり伸び盛りの国で、次世代でこれぐらい大勢の方の名前が、私だけでなく誰が見ても挙がってくるということです。いま日本でこういうものを作るとなると実は結構難しく、そこは伸び盛りかそうでないかいうところに大きな差があると思います。もう一つ言えるのは、インドネシアは若干アメリカと同じところがあり、州知事、地方首長、から出てくるという新しいルートができつつあります。昔は、インドネシアは軍でした。軍が唯一の教育組織でしたので、今はジョコウィさんもそうですが州知事から上がってきます。リーダーをつくっていくプロセスも多様化してきており、しっかりとしたものできています。日本も昔は派閥だったと思いますが、今そこがどうかという感じになってきており、その辺も違ってきます。最後に申し上げたいのは、ここに挙げているような人が日本に来られたら、ぜひ仲良くなっていただきたいということです。お会いになったらいいと思います。勿論全員が大統領になるわけではないのですが、必ずこのサークルにいる人は、与党になっても野党になっても必ずどこか大事なところに入っていきます。こういう人たちと仲良くなるのが、非常にこれからの日本とインドネシアの関係の強化へ地道につながっていくと思っております。

私が今日申し上げたかった事は、インドネシアと仲良くすることは日本のためでもありインドネシアのためでもある。双方のためにならないと関係は長続きしないものですが、今日私が

少し申し上げただけでも、一緒に出来ること、双方にプラスになることが沢山あるということです、ぜひこの機会を生かしていただければと思います。

少しまだ時間がありますので、私事ですが少しお話しします。実は親父が終戦の時にインドネシアにおりまして、親父が亡くなる前インドネシアへ連れていったのですが、とても懐かしがり、現地に着いた途端にインドネシア語を喋りだしました。数十年行ってなかったにも拘らず、それこそ戦争の時ですから勿論色々あったと思うのですが、非常に楽しい思い出が残っていた様子でございました。実はその時が私の初めてのインドネシアへの渡航でございまして、その次はアジア通貨危機の時、仕事が一番面白い課長の時期に担当として善後処理でインドネシアへ何度も行き来した覚えがございまして。また外務省勤務の最後にインドネシア大使をやらしていただいたということで、個人的には非常に運命的でもあり有難く思っております。先ほど五嶋社長が外国人にとって通じやすい場所とか、入りやすい場所とお話しされましたが、本当にそのように思います。現地では、良かったり悪かったり、大変なことも数多く起こります。ただそういう経験をしても、何故か皆さん戻って来られます。4～5年おられて「もうホント大変でした」と言って帰られた方が、「いや、また来ちゃいました」と言って戻ってこられます。「どうしてですか」と尋ねると、「なんとなく、忘れられないのです」という感じです。言葉では表現しづらいのですが、心が響き合う部分があるのだらうと思います。心が響き合い共通の利益があるということで、日本とインドネシアの関係は益々これからも強化されるのだらうと思いますし、その関係のベースとなっていますのが、日本触媒さんなど苦しい時も努力して残っていただいた企業の方々だと思います。益々の繁栄を期待しております。ご清聴どうもありがとうございました。

(以上)